

Title	講話と日本経済：わが国産業構造の当面する基本問題
Sub Title	The peace treaty and Japan economy : fundamental problems of the industrial structure
Author	伊東, 岱吉
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.12 (1951. 12) ,p.703(1)- 748(46)
JaLC DOI	10.14991/001.19511201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19511201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

あなたの手

の中にある御幸福のために!



当社は明治14年7月 我國
最初の生命保險會社として設
立されました
以來70年皆様の御家庭の幸福
の爲にサービスしてまいりま
した



明治生命

東京・丸の内

講和と日本經濟

—わが國產業構造の當面する基本問題—

一 講和の日本經濟に齎らすもの

I 對日講和の特質

對日講和條約の顯著な性格は次の諸點にあるものと思われる。

(一) まずその本質は單獨講和であるということ。サンフランシスコで講和會議に参加した五十二ヶ國のうち、ソ連、ポーランド、チェコスロバキアを除く四十九ヶ國が調印したのであるから「多數講和」と呼んでも結構だが、多數講和を積み重ねていつて全面講和に至るといふ性格のものでないことは既に明白である。何より二つの世界の激しい對立——その接觸點に日本はおかれている——を解消または緩和して平和條約にふさわしい展望を齎らすという性質のものでなく、日本はこの條約によつてはつきりと對立する一方の陣營に位置することを決められたものであるから、講和は同時にわが國を兩陣營の鬭争の焦點におくこととなる。講和條約と日米安全保障條約は不可分のものであり、むしろ對日講和の核心點は日米安全保障條約にあるといつても過言ではない。米比相互防衛條約(八月三〇日)、アメリカと濠洲及びニュージールランド三國の安全保障條約(九月一日)と日米安全保障條約(九月八月)とが殆んど同時に

調印され、さらにつづいてオタワにおいて北大西洋條約の理事會が開かれ、西歐防衛同盟の強化が促進されたことは、「共產勢力を封じ込む」というアメリカを中心とする西歐陣營の世界政策の進展を物語るものであつて、對日講和の性格は、かかるアメリカ主導の反共防衛體制の一環として理解されねばならぬ。

ここにもう一つ注目すべきことがある。それはインド、ビルマ兩國が参加を拒んだこと、中國が招かれなかつたことである。東亞で調印した國はフィリッピン、インドネシア、パキスタン、セイロン等であるが、インドネシアは批准が疑問視されている。これら調印國は殆んどアジア大陸周囲の島であつて、アジア大陸の殆んどが参加していない。人口から見ても調印國は東亞人口の約二割にすぎず、その大部分が参加していない。つまりアジア的に見ても單獨講和といわねばならぬ。

この講和條約にたいするアジア諸國民の反響は、アジアに位置し、アジアに生活圏をもつ日本として充分心得ておかねばならぬ。アジア諸國民の不滿は、國によつて色々であるが、これを通じて見られるものは、「アジア人のアジア」という立場から、アジアの平和をねがう眞情に發している。インドの各新聞を通じて、對日講和條約を「白色人種の條約」であるとし、カルカッタの有力紙(ヒンドスタン・スタンダード)は「米國は中共およびソ連との和解の出来ない對立の故に、極東に對して帝國主義的政策をとつてゐる」と公然非難し、またボンベイのフリー・プレス・ジャーナルは、米國が「極東を米ソ紛争の中心」とすることのないように警告している(朝日新聞九・八)中國、フィリッピン、インドネシア、ビルマを始め、日本による戰禍を最もひどくうけた國々が、賠償問題に關心をもつことは當然であるが、かかる關心のみならず、インドの條約批判(「對米覺書」朝日新聞八・二八)に代表されるアジア民族相互發展の今後に對する高い志向は特に注目されねばならぬ。それは、日本の完全主權を求め、外國軍隊の駐留に反對し、

中國(中共)の参加を求め、領土問題では過去の國際協定の履行を促したものであつて、かかる講和こそ東亞に永續的平和を齎らすとの願望を表明したものであつた。アジアは昔日のアジアでなくなつたことを知らねばならぬ。

(二) つぎに今回の講和は「和解の條約」といわれる如く、講和條約通有の敗戰國に對する各種制限という點から見れば頗る寛大なことである。對伊講和條約と比較しても、それに見られた軍備の制限條項はなく、ファシズム復活禁止、基本的人權尊重義務、戰後監視の條項等もない。ただ前文で國連憲章の原則、世界人權宣言の目的實現、戰後の安定、福利條件の創造、ダンピング等をしないこと、等に努力すると日本が自主的に宣言し、連合國がこれを歡迎して條約を締結するとうたわれているだけである。この日本の自主的宣言が條約締結の前提條件となつてはいるがイタリイの場合とは格段の違いである。賠償についても日本經濟の存立可能な限度内ということになつてゐる。すでに日本の民主化は完了したものと見るアメリカの立場からすれば、これでよいかも知れぬが、イギリスを始め、特に東亞諸國においては、かかる見方は頗る甘いものとしてゐる。つまり戰後外から與えられた民主化を日本人は消化して居らず、その社會的後進性が依然たるどころから見て、講和後の反動化、左右兩極の對立激化、軍國主義の復活等の危険を懸念しており、經濟的にはチープ・レーバーとダンピングの復活をおそれている。アメリカでさえもかかる見解が少くない。一九四六年ポーラー賠償使節團に隨行して調査を行つたジョシヤ・デューボアは「對日講和條約は結局、逆効果をもたらすかも知れない。……いままでも何ものも日本の財閥を効果的に破壊しなかつた。そして講和條約中にはこの目的のための規定は何もない」といつて、日本の財閥復活と、加工賠償方式がその終了後東亞後進國を再び日本に従屬せしめる危険について警告している。

かかる批判は日本人として殘念かもしれぬが、問題はあくまでも戰後日本の社會と經濟における民主化の程度に關

する認識にかかつている。これは事實の客觀的・科學的認識の問題であつて、現實が批判者のいう如くであれば、かえつて「寛大」は日本の將來の不幸となる。

更に寛大のみ喜んでおられぬ各種の實質的な經濟的不利條項がある。これらは主として英國等が日本の競争を抑える考慮から伏線的に入れられたものと思われる。就中注目すべきは第八條におけるサン・ジェルマン・アン・レイの諸條約（一九一九年）による權益の放棄である。これは西南アフリカのコンゴ盆地における商品の輸出入の自由及び無税通過、船舶の通航及び寄港の無差別待遇、身體財産及び職業の内國民待遇、利權開發の均等待遇、内外航行の自由などを規定したものであるから、この權益を失うことは、この方面の重要な市場を放棄することとなる。英國綿業者の利益はこれによつて大いに守られたこととなる。通商航海條約においても相務的形式ではあるが、相手はわが國に最惠國待遇を要求し得ても相手國がこれを與えぬ場合は日本から要求し得ぬこととなつており、これは對英關係においては大きな不利益となる可能性がある。また最も苛酷な點は捕虜への補償に當るため中立國におけるわが國の財産までが没收されることとなつてゐる點である。

(三) 對日講和の核心點ともいふべきものは前にふれた如く、日米安全保障條約にあること。これは講和條約第五條C項及び第六條A項に基いて別個に調印されたものであるが、前文及び本文五條の頗る簡單なもので、外國侵略に對する防衛と内亂（外國の教唆による）鎮壓の目的のために、暫定措置として日本及びその附近にアメリカ軍に駐留し、せらうという條約である。フランスのル・モンド紙記者ロベール・ギランが朝日新聞（九・一〇）で指摘しているように、この條約の注目すべき點は、駐留米軍の權利義務、兵力量、貸與する基地、施設、演習場の範圍等何れも明記なく、すべて行政協定に委ねており、條約存續期限も日本の安全保障が充分になつたと日米双方が認める時までという

ことであつて明記がないこと、日米の相互防衛ではなく一方的に日本がアメリカの保護をうけるものであること、その具體化は朝鮮事變をはじめ極東の戰略情勢に應じて、行政協定で定める日米合同委員會を諮問機關としつつ漸次形成せしめられて行くものということ等にある。

其後行政協定の輪廓として漸次傳えられるところによれば、駐留兵力量等はアメリカの極東戰略の綜合判斷で決められるもので、協定せず、また米軍は日本を基地として各地に機動的に出勤するものであり、基地數や兵力量も平時と非常時には伸縮自在のものようである。合同委員會（アメリカ大使委員長——委員長は日米相互交際説もある——日米双方四五名づつで構成）の權限は頗る大きく、日米兩國に對して強力な勸告權をもつ。西歐の北大西洋條約における基地制度とは性質が稍異り、米比協定に類似して、米軍の地位はより強力であり、使用施設の範圍も大きく、日本國內の通信輸送手段に對する自由な使用權をもち、平時には目だたぬ様に基地に待機しているが、有事の際には全面的に現れて來るといふ性質のもの如く思われる。なお、米軍は治外法權をもたず、裁判權は屬人主義による。わが國の財政負擔（防衛分擔金）は終戰處理費（約一千億圓、人件費三百億圓非拂のため實質は七百億圓）の範圍を出ないことである（朝日新聞九・二九、東京新聞一〇・二二）。

最も問題となるわが國の再軍備については、條約は「自國の防衛のため漸増的にみずから責任を負うことを期待する」と憲法抵觸を考慮してか微妙な表現をしているが、講和白書（九月二十七日發表）によれば再軍備は講和後の日本が、自主的に決定することであり、吉田首相の演説によれば再軍備は財政基礎が相當回復の上で決める問題だといふことである。安全保障條約そのものが、事前に議會に發表されず、國民は調印後始めて知らされた次第なのに、ダレス氏も吉田首相も「日本國民の壓倒的な希望」といつてゐる経過から見ても再軍備に對する國民の自主的決定を

どういふ手段でやるかは大體想像がつくし、吉田首相の從來の考え方から判断すれば、再軍備を妨げているものは實質的には經濟力の限界だけなのであつて、經濟事情が許せば再軍備をすることなどはあるまいか。既に再軍備とはいわぬが、豫備隊及び海上保安廳という形で財政の許す限りでの「自衛」部隊が作られつつあること、アメリカ側の立場等から考えても再軍備はまさに時間の問題だと判断してよいであらう。また極東情勢が悪化すれば右の經濟事情さえ考えていられなくなるであらう。

つまり講和は「寛大」ではあつたが、その代償として單獨講和という本質的重大条件をうけとり、この条件の下におけるダレス氏のいわゆる「真空状態」の前提に應ずるために、外國軍隊の期限の定めなき駐留、更には極東戰略のため基地貸與、經濟が回復するに従い財政の許す限りでの再軍備という重大任務を負うこととなつたといふべきである。「真空状態」の假説は、力には力をもつて對する以外に道なしとの假説の上に立つた「權力政治」の立場の上の考え方であつて、一方に力の真空状態が出来れば直ちに他方の力が侵入して來るといふ力學的考え方を人間社會に適用したものであり、これだけが現實的理論でないことはいふまでもないが、アメリカが冷戦で現實に採用している世界政策の基調である。今日の世界的對立は、嘗ての資本主義國同志の帝國主義的對立ではなく、資本主義を守るか否定するか、現社會機構を維持防衛するか變革するかという社會歴史の根本問題をめぐる對立にほかならない。社會經濟體制とか階級關係とかいふ世界史發展の根本問題は、單に「力」のみで解決される問題ではない。フランス革命を始め過去の歴史がこれを實證しているように、武力や権力は社會的發展を阻むことは遂に出來なかつたのである。

(四) 對日講和條約は條文が頗る簡單であつて、對伊條約の約三分の一にすぎず、賠償問題、通商航海條約、漁業協定を始め、各種の重要問題は何れも今後の各國と日本との個別的交渉に残されている。朝鮮事變の勃發に伴う極東

情勢の急變、殊に昨年十二月中共義勇軍の動亂介入以來の事態の緊迫に應じて、日本の軍事的な重要位置、日本の軍需工業的潜在力、日本のあり餘る「人的資源」等の條件から見て、防衛力として協力せしめうるその潜在的「價值」は急速に高まつた。六年にわたる占領状態のまま協力せしめることは政治的に不得策である。講和をむすび「自主的」に協力せしめる體制を至急作り上げねばならない。これが對日講和をこのように急がせた原因であらうし、米案に始まり個別交渉という手續きをとつて米英案を作成し、調印のみの講和會議を開くに至つた原因でもある。従つて各國の見解を充分共同討議する餘裕なく、各國の不滿とするむずかしい問題はあとに譲り、最大公約數で調印に漕ぎつけるためにかかる簡単な條約になつたものと考ええる。調印が終つてから、ジャーナリズムが、「講和問題はこれから始まる」とか、或は講和條約は「そこに含まれた問題よりも、そこから除外されたことの方が興味深い」とか、いみじくも評していたが、これから始まるだけに各種の重要問題は今後の折衝にかかつていふだけでなく、今後の國際情勢の動向によつて著しく左右されるであらうといふことがまた重要點である。

従つて不確定要因ばかりが山積しているが日本經濟に齎すものとして次の二つの問題だけは確定的であるといえよう。

II 講和の齎らす二つの基本的經濟問題

(一) 第一に講和に伴う賠償、聯合國財産補償、外債元利拂、アメリカの對日援助債務の問題等の財政負擔が加わつて來ること、これにもまして注目すべきは、わが國の治安維持費、自衛費——やがては再軍備費——、日米安全保障協定に伴う防衛分擔金等の軍事費負擔が漸増して來ること、これらの負擔は何れも不生産的支出であつて財政イン

フレ及び重税負擔となつて日本經濟にマイナスの影響を及ぼすということである。^(註)更に日米經濟協力と再軍備の方向は、單に生産的支出の量的な影響というのみではなく、日本産業構造の質的性格に根本的な影響を與え、「日本經濟の軍事化」という最も重大な變化を齎すであろうという點が重要である。この問題は本稿の主題をなすものであつて後章において重點的に取扱ふこととする。

(註) その金額は色々報ぜられており、大藏省側の希望的意見としては、來年度豫算に計上する講和關係費として、約二千億を豫定しているといわれている。これは來年度國民所得豫定四兆八千億圓の四%に當り、日本經濟のバランス維持の限界點に達している。(一)賠償百億乃至二百億、連合國財産補償百億、外債元利支拂百億乃至二百億、國際通貨基金加入拂込二百億、軍人遺家族救済百九十五億等合計七百億乃至九百億、(二)豫備隊、海上保安廳擴張費六百五十億、防衛分擔金三百五十億乃至五百億、これら治安、自衛費合計一千億乃至一千二百億、さらに戦後のアメリカの對日援助費約二十億弗が債務であるということも傳えられ、これは賠償問題や今後の日米協力とからんだ微妙な政治的含みもある様様で、これらは何れも全く豫測を許さぬものであり、その多くが一年限りでなく今後漸増する性質のものである。たゞ現水準の國民所得ではその三%即ち一千五百億程度がかかる生産的支出の限界點であるということを指摘しておく。

(三) 第二には單獨講和の代償として中國市場を失ひ、その代りの原料、商品市場として東南アジアと結びついて行かなければならぬという海外市場轉換・開發の困難な問題である。昨年十二月の中國貿易禁止以來、鐵鋼原料(強精焦炭、鐵鑽石等)化學工業用原料鹽、大豆等々をアメリカを始めとする遠隔地市場に求めることとなつたが、昂騰した運賃等による輸入原料高で輸出品價格は急上昇し、かかる體制は到底永續し難いことが實證された。戦後を通じて對米依存は著しかつたが、對日援助があればこそこの關係も成り立ち得たが、對日援助が打切られては、アメリカから買う原料は高く、しかも對米輸出は著しく困難であるという事情——先ず日本の對後進國輸出本位に發達した廉

價低級品は米國需要に適せず、且つアメリカ市場自體が過剰で輸出はするが輸入はこれに伴わぬという根本矛盾があること——に基いて日本經濟自立の市場的基盤をアメリカに求めることは出来ない。このことは弗不足として現れる。つまり日本は現在アメリカから原料を輸入してアジア特にポンド圏に輸出する貿易關係におかれてゐるために、また弗とポンドの自由な交換が出来ぬ事情にあるために、弗不足が著しい。これをアメリカの對日援助が埋めて來たのであるから、これが打切られた今後はどうしても對米原料依存を他に轉換しなければ國際收支が黒字になつても弗不足という問題が解決されないのである。

中國市場の價值については色々の評價があり、中國貿易の前途についても樂悲兩論があるが、その市場價值については戦後の異常に制限された貿易實績を以てこれを過少評價すること——たとえばサンフランシスコにおける吉川首相演説——には多くの問題がある。中國市場は過去の長期にわたる戦争と内亂の終結を見て、新政權の經濟建設が進展し始めたところであり、その性格は戦前、戦時中とは一變しつつある。従つて中國市場それ自體として見れば、その今後の可能性は大きいものといわねばならない。わが國にとつては過去の永い歴史的經濟關係はさておいても、何よりも最も近距離の鐵鋼原料、原料鹽、大豆等の原料市場たるのみならず、鐵鋼製品、各種機械類、化學工業品、纖維品等の奥行の深い販賣市場であり、中國人口が東亞總人口の約半分を占めてゐることも忘れることは出来ない。殊に中國の經濟建設の求める生産財と日本産業の重化學工業化とが丁度マッチする段階にあり、この點から南方經濟の未だ低いレベルとその政治的不安定を考へる時には、これと中國市場とを同一水準で論ずることは出来ない。

然し中國市場は中共政權下にその性格を一變しつつあり、國營貿易の體制下にいわゆる「平等互利」の原則で對等の立場における貿易を求めている。また中共は鐵鋼板、機械類、車輛、化學藥品等その經濟建設並びに國防用の必需

品を重點的に輸入する立前をとつてゐる。従つて中國側の求める品目はその多くが戰略物資輸出禁止措置に抵觸するものである。であるから中國市場の大きな可能性にもかかわらず、二つの世界の體制的矛盾が中國貿易の障礙となつてゐる。先ず中共の貿易政策を見ればわかる様に、わが國が過去の如き對植民地貿易の甘夢を以てこれに臨んだのは、中國市場の可能性がわが國に開かれぬことはいうまでもない。このことは東南アジア貿易についても同様である。日本の中國政策をふりかえつて見ると、わが國はいつも中國の前進の方向を理解せず、つねにその進歩を阻む勢力と結びつき、その前進の足をうしろへひつばるような反動的態度をもつて臨んで来たためにあのような悲惨な結末を見るに至つたのである。講和後中國のみならずアジア諸國と交際を開くに當つてわれわれは過去の過ちをくりかえしてはならない。

つぎに單獨講和と商賣は別だからという見方から中國貿易の前途を樂觀することも許されない。中共を承認してゐる英國に對してさえ、中共は「英國が臺北の領事館を閉鎖してゐない」という理由から英國との取引を積極化しようとしないう位である。既に桑港講和と共に中國には日貨排斥運動さえ起つてゐると伝えられる。

昨年末の對中共戰略物資輸出禁止以來中國貿易は大打撃をうけ、殊に今夏には纖維品の輸出まで禁止されて全面的貿易停止の状態にあつた。昨年末の輸出禁止までは貿易額は終戦後始めて見る増加振りであつたし、貿易方式もエヌクロ・パーター（日本が中國から先きに輸入してその到着後はいづれ日本から輸出する方式）で有利であつた。このため輸出禁止の際は日本側の輸出すべきもので履行出来なくなつたものは三百三十萬弗にも及んだ。このためその後は逆に中共側が日本の輸出行を求めることとなつた。最近になつて纖維品の輸出が解禁され、更に軍事物資、戰略物資を輸出してゐないという保證の下でのケム修正法の日本適用除外が傳えられるに至つたが、前述のような政治情勢を反

映して中國貿易は不振を極めてゐることが報ぜられてゐる。中國の最近の相手國別貿易構成を見ると、ソ連を始め共產圏との貿易比率が急激に擴大し、西歐圏の比率はこれに代られつつある。冷戦の深化に伴う二つの世界の分裂は經濟の自然的交流をも否應なしに二分せしめて行きつつあるのであつて、強力な國際政治力による經濟圏の分裂によつて生じた大きな經濟的創傷の傷口を何とか癒さんものと國民は蟻の如く右往、左往してゐるのが實情であらう。

(註) 中國との貿易は戦前わが國の輸出の二割乃至四分の一の重要地位を占めていたことはいうまでもないが、戦後は著しく減少した。それが一昨年から回復し始めて昨年度は急テンポで伸張した。然しなお月平均貿易額六百萬弗程度で戦前水準から見れば遙かに低かつた。たゞこゝで注目せねばならぬことは鐵鋼業を筆頭として昨年度のわが國重化學工業の急激な發展にとつては安い中國原料の輸入が少なからざる役割を演じていたということである。昨年一―九月間のわが國鐵鑽石全輸入の五八%、一―十二月間粘結炭全輸入の七〇%、また同期間鐵鋼全輸出の四〇%という重要地位をそれが占めていたのである。ソーダ工業の基礎原料たる鹽の輸入（一―九月）の二六%も中國鹽であつた。中國からの輸入原料は近距離輸送を第一原因としてこれらを現在のアメリカ等の遠隔地から輸入する場合に比して遙かに安い。次表に見られる様に、昨年七月開港炭が日本着値でトン當り十一弗であつた時に米炭は十七・七弗であつた。中國炭は米炭に比して灰分が多いが、――開港炭一七・八%、米國炭七・一〇%――これらの質差を考慮に入れても稍割安であつた。鐵鑽石についても香港經由の中國輸入原料はマレーヤやフィリッピンものより割安であつた。それが昨年十二月六日の中國貿易禁輸以來輸入が杜絶した。一方動亂と世界的軍擴の影響で中國原料に代るアメリカ其他の原料品価格は急騰した。なかでも運賃の高騰が特に著しくそれだけ遠隔地輸入のものは割高となつた。本年五月米炭はトン當り三〇・六弗、印度炭は二五・二弗、鐵鑽石については本年四月アメリカものは二四・三弗、同五月ゴア（印度ポルトガル領）二〇・一弗、マレー一・九・二弗、フィリッピン一六・九弗となり、香港經由中國ものも高くはなつたがなお一四弗で最低値に止まつてゐる。また原料鹽も遠海鹽は運賃高で急騰し大きな問題を化學工業界に與えた。つまりこれらを原料とする鐵鋼業をはじめ重化學工業が著しい影響をうけたことはいうまでもない。特に鐵鋼の値上りはこれを材料とする機械、造船、車輛等の重

工業に直ちに原料高の苦惱をもたらす。昨年七月から廉延鋼材の②がはずされたが、その後一年間における値上りを八幡建値について見ると棒鋼(一九ミリ)は舊②の二・七倍、薄板(一・六ミリ)は二・九倍となつてゐる。ベルギーを始め英、佛、西獨等は何れもプール制等の統制措置により鐵鋼の國內價格と輸出價格の間に相當の差別を設け、ベルギーの如きは棒鋼トン當り輸出價格一四〇弗に對し國內價格は八四弗、英國は輸出最低價格一三三弗に對し國內價格は七六弗といった具合であるのにわが國では輸出價格一四六弗、國內價格一三五弗でその開きは殆んどない。従つてわが國のプラント輸出が東南アジア市場において、西歐との入札競争で何れも敗退し——一般に歐米價格に比して二割乃至五割高であつた——特需においてさえもコンマドシヤル・ペースでの調達原則といふアメリカの新方針の下で苦惱の直面したのである。つまり國內に原料をもつ歐米諸國と異り、原料をすべて外國に仰ぎ、且つ遠隔地より入手しなければならなくなつたわが國の重工業が、如何に資金が割安でも輸入原料高の不可抗力的壓迫で、國內のみでは處置し難い難關に逢着したものとわねばならぬ。

わが國の鉄鐵製造原價は本年九月十日現在トン當り七一・九弗、その八幡建値は八〇・五弗であるが、アメリカの建値は五一弗(ベルギー輸出價格八八弗、イタリ輸出價格七八弗、イギリス輸出最低價格三三弗)でわが國の建値とアメリカのそれとの開きは三割五分に及び、製造原價そのものが既にアメリカ建値より三割も高いところにある。ところで鉄鐵原價構成中粘結炭、鐵石、マンガンの原料代の占める割合は、戦前(昭和九年八幡)において六五・七%(粘結炭三〇・四%、鐵石三一・四%、其他三・九%)戦後の②においても略同様基準の計算であつたが動亂後これが著騰した。然し昨年まだ中國炭輸入當時はなお七四%前後であつたものが本年六月には八七%に及んでおり、特に粘結炭の割合が激増して過半を占めるに至つてゐる。この原料代騰貴の原因の第一が前述の運賃高騰にあることは、右の原價構成中に占める原料輸送費の割合が動亂前の二割以下から最近五割近くに上昇していることにもうかがわれる。

かゝる鉄鐵價格騰貴を反映して本年九月十日現在、厚板(六ミリ)の原價(トン當り)は一三八弗、八幡建値は一五三弗、アメリカ建値は八一・五弗で、原價がすでにアメリカ建値より四割も上廻つており、薄板(一・六ミリ)に至つてはその原價(一

I 外國鐵礦石輸入價格(トン當り・單位弗・C・I・F)

(括弧内は輸入價格中に含まれた運賃額)
八幡製鐵所調査課調(「鐵鋼界」1951.7月號)

	昭和25年7月	同 11月	昭和26年 2月* 3月**	同 4月* 5月**
香港(中國鐵石)	8.0(3.6)	8.5(3.6)	* 11.5(6.6)	* 14.0(7.0)
ユタ(米國)			* 24.2(15.2)	* 24.2(15.2)
ツングン(マレー)	9.8(4.0)	10.2(4.4)	** 17.0(11.2)	** 19.2(11.2)
サマール (フィリッピン)	9.5(3.2)	9.1(8.3)	** 13.8(5.8)	** 16.9(7.8)
ゴア(印度)		9.6(4.7)	** 20.1(14.7)	20.1(14.7)
八幡製鐵所輸入 鐵石加重平均單價	8.6(3.7)	8.8(4.0)	* 12.1(6.3)	** 21.3(12.2)

II 石炭輸入價格(トン當り・單位弗・C・I・F)

(括弧内は輸入價格中に含まれた運賃額)
(資料出所は第一表と同じ)

	昭和25年5月	同 7月	同 9月* 10月** 11月***	昭和26年 1月* 2月**	同 3月* 5月**
開 瀝 炭		11.0(2.6)	11.1(2.7)		
滴 道 炭	10.9(1.9)			* 27.0(16.5)	** 30.6(20.1)
米 國 炭		17.7(8.2)		* 19.7(13.1)	* 25.2(18.6)
印 度 炭	11.6(5.2)		** 12.5(6.3)		
八幡製鐵所 輸入炭加重 平均單價		16.5(7.2)	*** 12.2(3.5)	** 22.2(12.4)	** 30.0(19.8)

(註) 八幡製鐵所輸入炭加重平均單價が昭和25年11月著しく低下したのは開瀝炭の輸入増加による)

五一弗)はアメリカ建値(七九・一弗)に比し四七%の割高となつてゐる(以上の九月十日現在國際比價數字は何れも日本經濟新聞十月一日號による)。鋼材の代表たる棒鋼は比較的開きが少いがわが國のトン當り製造原價一二八弗、建値一三六弗、輸出價格一四〇弗に對し、アメリカ、ピッツバーグ本年一月以降停止價格八二弗、輸出價格(太平洋岸F・O・B)九七弗である。鉄鐵から壓延製品の薄板に至るほどアメリカとの開きが大きくなる點ではわが國の壓延設備のおくれていること(連續自動壓延機は八幡が薄板用、廣畑が厚板用をもつにすぎぬが、アメリカではこれが普及している)を想起させるが何より當面の問題は輸入原料高の矛盾である。たとえばある計算では中國原料が昨年のように入手出来れば、これとアメリカ、東南アジア等の原料をまぜて棒鋼建値は現在のトン當り一三六弗から一二〇弗位に直ぐ下げうることである。鉄鐵原價の八七%が原料代で、アメリカの建値はわが國原價の七〇%にすぎぬのでは、いかに残されたわづか一三%の加工費の範圍内で合理化しても、原料市場問題を解決しない限り、アメリカ價格の水準までこれを引下げることの出来ぬことは明白だからである。

たゞこゝで疑問が残るのはアメリカが新特需調達の基本方針とするコンマーシャル・ベースとは具體的に何を意味するかという点であつて、アメリカ國內の停止價格基準のもとすれば以上の如くなるが、ベルギー鋼材價格——これが國際市場價格の標準とされる——とすれば、前記の如くベルギーは國內價格より遙かに上廻る輸出價格を採つてゐるから、その棒鋼輸出價格(F・O・B)はわが國のそれと同じく一四〇弗であつて開きは無い。さらにアメリカの停止價格は安い、グレイ・マーケットでは棒鋼一六〇弗の相場を傳えられる。わが國の鐵鋼業が輸出市場としてゐるのも概ねかゝるマーケットであつた。わが國の鐵鋼業自體、殊に鉄鋼一貫の三大メーカーにおいては、鉄鐵の採算には尙含みがある様様であり、また世界軍擴經濟の今後の展開に望みをかけて前途を樂觀してゐる様子であるが、何よりも問題なのは高次加工業者であり、特に機械工業である。こゝには原料高、製品安のしわが強くよせられてゐる。特需の安い調達價格と原料高の間にあつて、機械工業は大工業から下請中小工業に行く程、右のしわよせがひどくなり、これが勞働條件の悪化に轉嫁されてゐるのである。鐵鋼業者の原料運賃騰貴分に對する補給金支給要求も講和に伴う財政負擔増大見透しで、實現は覺束なく、リバーティ船備船、或いは自國船建造等の對策も思うに

まかせず、東南アジア開發は早急に間に合わない。プラント輸出ものに對して鐵鋼を割引値で供給するということは實現する模様であるが、原料市場轉換をめぐる以上の基本矛盾は依然として残されてゐるのである。

次に東南アジア市場との結びつきの前途について見れば、ここにも悲觀的見透しの方が有力である。先ず第一に何よりこれら諸國の政情が不安定であり、民度も低く市場の奥行も淺い。殊に既に述べたような東南アジア民族の自覺は、何處においても經濟再建計畫を追求せしめており、その成否に各國の現政權の今後もかかつてゐるから、それに協力しうる貿易でなければ歓迎されない。ここにおいても皆ての甘夢はむさぼれない。アメリカの經濟援助、軍事援助等の資金をたよりにしてアメリカ—日本—東南アジア開發の構想が日米經濟協力の新展開として企てられてゐるが、葡領ゴアの鐵礦開發等僅かの企畫が見られるだけで、前途尙遠慮の思ひがする。モロー東南アジア開發調査團の一應の結論としてG・H・Qから發表されたところを見ても、開發資金は先ず現地の民間資本を集めること、第二に日本の民間資本を動員すること、最後に日本の政府資金ということであつて、先ず日本が自力で開發に努力せよ、その成果を見てアメリカが援助しようという態度であつて、今春までいわれた様な、日本—南方の循環への注ぎ水として先ずアメリカが援助するというのは違つてゐる。これではたださえ長期設備資本の缺乏してゐる日本にとつて著しく不利であり、開發——原料日本加工——南方への輸出という循環は頗る長期間のものとなり、またそれによつて得られる原料の量的限界もあつて、日本經濟當面の急場に間に合わないと考えられる。わが國現在の長期資本の價値のすこぶる高いことからいつて、かえつて高くとも直ちに入手しうる方面から輸入する方がよいというような事にもなるであらう。

日本の鐵鋼や其他の價格が、C・I・Fでアメリカ品と同一水準に下つたら、現在アメリカが東南アジアに援助として供給している鐵鋼等の肩代り供給を許す。現在の日本鐵鋼價格等の割高が輸入原料高によるというなら、東南アジアから比較的安い原料を調達すればよい、というのがアメリカの考え方であるが、何より先決問題たる原料獲得のための東南アジア開發が前途遼遠というのではどうにもこの時間的ギャップが埋められないこととなる。

更にここで考慮せねばならぬことは前にインド新聞の論調で紹介した様に、東南アジアには日本に對する警戒心のみならず、アメリカのバックの下で日本が進出することを新しい帝國主義の形として警戒する傾向が強いことである。また共產勢力に近接する國ほど、共產勢力を刺戟しまいとして、アメリカ陣營への加入を躊躇し、中立維持に専念するという偽らぬ實情もある。シンガポール發PANA通信は、右の事情を述べて、インドや、インドネシア、ビルマ、マレーのみならず、フィリッピン、キリノ大統領までが「米英の財政援助が政治的なヒモつきなしで與えられ、かつアジアの指導者が自らその計畫の支配權を握ること」を條件としてのみ米國のアジア經濟統合政策を歓迎するという態度を表明していると報じ、また、再軍備に制限を課さない講和條約の下での、米國—日本—東南アジア開發という前記の計畫は「奇妙にもかつて日本が唱導した」大東亞共榮圈「計畫の一部として草案された經濟計畫と似ている」との現地の批評を傳えている(朝日新聞八・一五)。

しかもこれら東南アジア諸國は何れも賠償請求國であり、且つ第一次大戰の際のドイツに對する英佛等とは異り、何れも日本より民度も經濟水準も低いだけに、日本の經濟餘力を賠償として強く要求する立場にある。アメリカは日本の經濟餘力を極力防衛力として動員したい立場であるが、日本の經濟餘力をめぐつて兩者は微妙な關係に立つわけである。賠償方式としては條約第十四條に、「生産、沈没船引揚げ及び作業における日本人の勞役を當該連合國の

利用に供給する」といつた例が擧げられ、原材料を賠償請求國が日本に供給して「無料加工」せしめる方式が主要なものとなる模様である。かかる賠償は相手が重要な貿易市場だけに、貿易とからみ合うと頗る複雑な問題を生じ、無料加工の品目の如何によつてはそれが日本の正常貿易に食い込み、貿易收支に著しい影響を及ぼして、そのバランスを悪化せしめる懸念がある。かかる問題とは別に前にふれたジョシア・デューボア氏は「この日本工業家による、無料加工」の期限が終つたあと原料を供給した諸國が日本工業と日本工業家に依存しつづけることは明らかだ」といつて日本の東南アジア支配の復活を財閥復活と結びつけて警告しているのである。

以上の如く東南アジア市場との結びつきは複雑にして困難である。つまり講和によつて齎らされる對外經濟關係は、イギリスを始めとしてわが國と競争關係に立つ西歐諸國の、ダンピング問題、通商條約、商船隊保有限度等についての厳しい警戒的態度、中國貿易の悲觀的見透し、東南アジアとの新しい結びつきの困難等々難關重疊といわねばならぬ。

アメリカとの政治的・軍事的結びつきは強化されても市場的結びつきはかえつて弱体化し、日米經濟協力という形の結びつきは強化するが、これは防衛生産というアブノーマルな經濟關係で、日本經濟の正常の自立條件を促進するものではない。しかもアジアにおけるわが國の自然な經濟圏での自立方向が荊の道であればある程、アブノーマルにして危険な「經濟軍事化」の道を再び繰り返えず可能性は濃厚となるのである。ここに日本經濟の當面する基本問題がある。

二 日米經濟關係の展開

I 日米經濟協力の進展

アメリカの日本管理政策は終戦當初のポッグム宣言に基く武装解除と非軍事化、軍國主義的傾向の根因除去を保障する民主化政策に始まつたが、冷戦の展開は當初の政策を漸次變質せしめ、日本を敗戦國として管理することから、むしろこれを冷戦における西歐陣營の一員として馴育する方向に向つた。この占領政策の大轉換は、昭和二十二年(一九四七年)三月トルーマン・ドクトリンの宣言、同五月アメリカのギリシャ・トルコ援助、同六月マシーナル・プランの發足等一連のアメリカ世界政策の轉換——前章で述べた冷戦における權力政治基調の確立——の一環として理解されなければならぬ。占領政策自體については、嚴密には民主的改革の段階は戦後約一年にすぎず——勿論民主政策の進行はその後しばらくつゞいたが——昭和二十一年下半年より、早くも次ぎの段階へのきざしが現れていたものといえよう。昭和二十二年の二・一・一は重要な轉機をなしている。つまり民主的改革の左翼化をチェックし、他方銀行機能の復活を中心として基幹産業と巨大資本の實力喪失を救済して行く、「援助復興」の段階に移行して來たのである。非軍事化政策から日本經濟の「自立」促進政策への轉換は、昭和二十三年(一九四八年)ロイヤル陸軍長官の桑港演説で明白となり、日本復興計畫が課題となつた。このことはポレー賠償計畫(昭和二十年十二月中間報告がなされ中間賠償計畫——三〇%の賠償前渡し——が昭和二十一年五月—十一月採擇され、最終報告は同年十一月提出)から、日本經濟自立の目的で、ポレー案よりはるかに緩和された「ストライク報告」(昭和二十三年三月)への轉換の中によく現れている。この自立計畫は昭和二十三年末の經濟九原則、これにもとずき昭和二十四年(一九四九年)四月發足したドッ

ジ・ラインの下で本格化した。これはそれまでの援助資金——補給金・「復金」——救済インフレーション體制から、援助資金——見返資金——「整理」デフレーション體制へ移行して、アメリカの統禦しうる、且つ西歐陣營に仲間入りして役に立ちうるものに日本經濟を仕立てようという政策であつた(拙稿「日米經濟協力の基本問題」經濟往來、八月號)。ここに朝鮮動亂が始まり、昭和二十五年(一九五〇年)九月にはアメリカで國防生産法が成立し、中共義勇軍の介入を見るに及んで、同年十二月トルーマンの「國家非常事態」宣言がなされ、大統領は經濟統制の異常に廣汎な權限を握ることとなり、本年一月には賃銀・物價の統制が實施されアメリカ經濟は軍擴經濟へ本格的に移行することとなつた。日米經濟協力はまさにこの戦後日本經濟の第三段階を劃するものであつて、既に緊急的特需受注の應急的體制として昨年より發足して來ていることを更に新特需受注の長期的體制に組織化して、漸次日本經濟をアメリカ國防體制の一環に組入れて行こうとするものである。従つてこれは日米安全保障條約の軍事的・政治的側面に對して經濟的側面を構成するものとして表裏一體の關係において考察されねばならぬ。安全保障條約の日米合同委員會と並んで日米經濟協力の合同計畫委員會も設置の機運にあり、兩者は密接な關係をもちつつ、今後の日本經濟の統制運営に大きな力をもつこととならう。其後傳えられるところによればアメリカに民主主義諸國家の經濟的結びつきを強化するためにはアメリカ相互安全保障本部なるものが設置され、その日本への出先機關が總司令部經濟科學局を中核として設置され、右の日米合同計畫委員會はこの日本駐在機關に統合される見透しということである。このアメリカの出先機關が特需、新特需の發注を一元的に調整する機能をもち、従つて指定工場を設置、重要資材の優先供給方式の確立から國際割當物資(IMC物資)アメリカ輸出制限物資(OIT物資)の輸入計畫等も擔當し、日本をアメリカ主導西歐陣營の經濟統合へ織り込む役割を擔當するものようである。これに對して特需、新特需の受注と正常輸出や内需

等を調整する日本政府側機關として安本、通産、大藏等關係各省の代表で連絡協議會が設置される構想が傳えられてゐる(日本經濟新聞、10・11)。

日米經濟協力はいうまでもなくアメリカ國防計畫の動向によつて方向を決定されるものであるし、行く行くはアメリカを主導力とする太平洋經濟統合計畫の一環となる見透しのものであるからアメリカ國防動員計畫とその進行状態を見る必要がある。

(註) 本年二月八日ダレス特使が對日講和の準備で來た際、提出された「鳩山・ダレス要望書」の經濟篇「わが財界の要望」は、パーデ中の日本財界有力者諸氏の手になるものとして、日本財界の主腦者層が講和後の日本經濟を如何なる方向にもつて行こうかとひそかに考えていたところが覗かれるという意味で頗る興味深い(エコノミスト八・一號「日本經濟の再建方策」鳩山・ダレス要望書)それは日本の自立經濟樹立を通じて「共產主義防衛のための日米經濟協力」を實現することを目的とした計畫で、自立計畫が進んで、アメリカの對日援助が縮少されたら、「それに伴い日本の國防力増強のためにアメリカのドル資金が日本再建のために投下されること」を願ひ、そしてそのことは「日本が講和條約の締結後にその自治権を回復するとともに、アメリカの防衛面の一環としてアジア防衛力の強化に銳意力を注ぐという前提となるであらう」と述べている。

つぎにこの要望書は「日本國民の不安」の第一はソ連の侵略の可能性があることだとして國連軍の朝鮮放棄は日本の共產化を齎らすと恐れ、第二の不安は高等教育をうけた多くの國民が失業其他適職を得られず誤つた使われ方をされているため「赤」の指導者に利用される恐れがあることを挙げ、第一の不安除去のためには連合軍が撤退せぬこと、特にアメリカと緊密な連繫を保つ方法をとるべきだとし、「一口にいえば、このことは日米經濟協力計畫によつて達成しうる。即ちアメリカの資本と技術を日本に投資し、アメリカの投資者はその投資によつて利潤をうるといふ方法で日米經濟協力計畫は實現出来るだろう。かくすることによつて日本産業は再建され、近代化されると共に、更に現在單なる勞働者として働いている多くの高度の技術を持つ知識階

級にも幾多の適業を興え得ることとなる。このことは日本人の第二の不安を除去するであらう」と述べている。そして經濟自立三カ年計畫に要する産業設備資金を一九億六千萬弗とし、そのうち共產主義防衛のため必要な國防的基本工業(電力、鐵鋼、石炭、機械、造船の五大工業に當分限定)の産業設備資金需要を十二億六千萬弗として、その半分六億餘りをアメリカから供給してもらいたいというのである。次に日米共同出資の「日本産業開發會社」を設立し、資本金一億弗の半分は日本政府又はこれに準ずる機關の圓出資、他の半分はアメリカ政府又はこれに準ずる機關の弗出資として、これが十億弗までのドル債券を發行して國防關係の前記五大工業に投資しようという計畫なのである。

經濟計畫は其後必ずしも右の通りには進んでいないが、講和と安全保障條約、日米經濟協力のその後の展開とその性格及び基本方向は右の要望とまさに符節を合せる如くである。ダレス氏が日米安全保障條約は「日本國民の歴史的な希望」だと判断したその「日本國民」とはこの様な要望書を提出する舊上層の人々のことであつたのでなければ幸である。

II アメリカ國防動員の發展と日米經濟協力の段階

アメリカ國防動員本部ウィルソン長官の一九五一年第二・四半期(四―六月)報告(「世界週報」九・一號、九・一一號、九・一二號連載)によれば、朝鮮事變後一年間に四二〇億弗の軍需發注がなされたのに對し生産者からの軍への引渡高は未だ一〇〇億弗で、未納分は三二〇億弗に上つてゐる。然し引渡高の増加テーマは幾何級數的に上昇しており、事變前月五億弗以下であつたのが本年四―六月には月一五億弗水準に上り、本年七月に始まる新會計年度の終りには月四〇億弗に増加する豫定ということである。

最近報ぜられた第三・四半期に對するウィルソン報告によれば、本年第三・四半期の引渡高總計は五〇億弗(第二・四半期の總計は四〇億弗)で前年同期の四倍に達し、本年第四・四半期には二〇〇―一一〇億弗に達する見込とのこと

である〔日本經濟新聞〕一〇・二。開戦當時三千億弗だった總國家生産額は、年五%の割で増大しており來年末には三、五〇〇億弗に達する見込で、國防費(國家安全保障費)の總國家生産額に占める比率は、本年六月現在一〇%、本年末には一五%、來年には二〇%に近づくであろうといつてゐる。

トルーマン大統領の本年頭經濟報告によれば、一九五一、五二兩會計年度の第一義的國家安全保障費は總計一、四〇〇億弗、本年末までに年率四五〇—五五〇億弗に達する豫定である。ちなみに最近平時の軍事費支出は總國民生産額の五%(一二〇億ないし一三〇億弗)で、全面戦争の場合には五〇%(一、五〇〇億弗)だとすると、二〇%に近づくとしてゐる現在の軍擴計畫はまさに準戦時の性格といえよう。

(註) 西歐の一九五一年軍需耐用久川生産は一五億弗、明年は二五億弗の見込みでアメリカの一割に充たず、わが國の事變後一年間の特需總額は三億四千萬弗で同期のアメリカの三・四%である。西歐も日本も工業生産は最近戦前水準を四割上廻つてゐる。

ところでこのウイルソン報告によると、本年の第二・四半期は漸く動員機構が形成されたところで、軍需生産はなお準備段階にあり、事變直後の應急調達の段階から昨年末以來の本格的再軍備段階に入り生産設備の擴張、下請組織等の動員、生産系統の組織化の段階であつて、いわば段取りを整えてこれから直接兵器の量産に着手するところにある。第二次大戦中政府資金で建設された軍需工場(一、六〇〇)の中四四〇工場が豫備工場として残されていたが、その中二七八は既に軍需生産を操業中で六六工場が再開中とのことである。また兵力三五〇萬の動員は略々完了したが、第二次大戦當時の在庫品と朝鮮戦線向けの残りとして訓練用裝備が間に合う程度で、これから本格化する戦闘用近代裝備の量産を待つてゐるところである。つまり本年下半年から來年上期の十二月月において、今までの準備が漸く直接兵器の量産を本格的に展開せしめることになるのである。

現在の隘路は(一)技術者の不足と(二)工作機械の缺乏であり、特に工作機械工業は軍需消滅の場合の打撃が著しいため擴張に對して日和見的であり、且つ適正價格問題もあつて、計畫は三カ月乃至六カ月遅延してゐるといわれる。更に大きな隘路は經濟の軍事化に伴う發展の跛行性から(機械工業生産指數に代表を見出される軍需、食料品工業生産指數に代表を見られる民需との間に著しい上昇、停滯のギャップが看取される)産業間、階級間の摩擦が、經濟統制をめぐつて争ひを生じており、統制への抵抗が著しく、政府も妥協的折衷をしなければならなくなつた點である。特に政府の軍需注文が巨大企業へ集中する結果——たとえば朝鮮事變後一年間の軍需資材契約の四割以上が十個の巨大會社に集中されてゐる——第二次大戦中と同じく小企業の苦況と倒産が目立つて來てゐる。本年四月以降の「中だるみ」は一月の緊急物資買付の一時停止、軍需生産の立遅れ、統制への抵抗等によるものといわれ、ロンドン・エコノミスト(七・一四號)は、民需品は動亂後一年分の買溜めがあつたように思惑の行過ぎがあり、一方軍需生産の實際の進行度は前にもふれたように、豫定よりも遅かつたことから、「中だるみ」が生じたといつてゐる。然しかかる誤算や時間的ずれによる一時的現象ではなさそうで、未曾有の高利潤を基礎にした活潑な民間投資——生産増加に對して政府購入増加は民間消費減退をカバーするまでにのびなかつたという生産と消費の基本矛盾をこの中に見出す見方もある(小椋廣勝「アメリカ軍擴經濟の基本動向」世界經濟、十月號)。

右のようなアメリカ國防計畫の發展段階に照應してわが國に對する特需發注の仕方、ひいては日米經濟協力の上にも變化が生じて來た。朝鮮事變後約一年は極東軍の應急的現地調達の形で、かつての日本軍部の軍需調達のようならい儲けはとも出來なかつたにしても、一應原價主義の調辦價格で、緊急應急という事情も加わつて特需景氣を現出して來た。このいわゆる「特需」に對して本年五月マーカー経済科學局長は今後の長期的な「新特需」調達方式

を聲明して日米經濟協力の新段階を劃することとなつた。新特需調達方式の特徴は米國軍需調辦法に基くもので、コンマシーナル・ベースに立つことであり、事變後急騰したわが國の物價の國際的割高を合理化によつて是正するといふことが發注の前提條件だといふのである。(拙稿「日米經濟協力の基本問題」經濟往來、八月號)機械加工にはタイム・アンド・マテリアル方式という一種の下請加工方式が新特需にとられ始めた。アメリカでは定額經費制の契約が一般であつて、右の方式は企業の自主性を損ふ點から、軍の直接管理を伴う軍管理工場以外には餘り見られない模様である。第二に注目すべき點は、機構的變化の見透しである。最近在日兵站司令部(J・L・C)にアメリカ國防生産法に基く工場の優先順位格付(D・O・レート)をする權限が與えられ(工場設備調査は實施中)また、發注機關同志の競合が起らぬようにするために發注機關に對する工場割當計畫が立てられることとなり、かかる計畫調整をするために日米合同委員會が作られる方向にある。(「日本經濟新聞」八・三一、九・二二、九・二八)更に前述したように米本國の機構變化に伴つて米相互安全保障本部日本駐在機關設置への發展も豫想されている。つまり米本國における同じ動員計畫、機構をわが國にも適用しようといふことである。アメリカはカナダをその國防動員計畫の中に包攝しているが、これと同じ方向に日米經濟協力も進む模様である。

ところでアメリカの動員計畫はなお準備段階にあるので、現在わが國に課せられている協力課題はまず鐵鋼、銅、アルミ、硫黃等の原料生産であつて、米本國に供給するものも多くは東南アジア其他に向けられるものであつて、例えばアメリカが東南アジアに經濟及び軍事援助資金で供給している鐵鋼供給の肩代りをするとか、日本の供給餘力があれば肥料を供給するとか、アルミを増産せしめてこれを供給するとかいふ課題である。これら重要原料に對する増産要請はアメリカの世界的綜合原料計畫の運営に基いて頗る強く、本年度のわが國生産計畫の元來の數字を著

しく改訂することとなり、日本の産業構成を自立經濟計畫から遙かに違つた方向に向け始めている。このことは電力、鐵鋼、石炭缺乏等による最近の産業危機の一因をなしている。

前記のウィルソン報告に述べられているように戰略物資は世界的に缺乏しているので、アメリカが援助して各國並びにその屬領の開発を推進すること、生産された原料を國際的に割當てること、その割當て物資の民需消費を節減せしめること、等の政策の下に計畫を立て、統制を行つているのであつて、わが國もこの體制の中に組入れられつつあるのである。わが國のこれら原料價格が國際水準にまで下り、安定した供給が確保されるという條件にいたつた時には、アメリカの國防動員計畫の一部にこれを有機的に織り込むし、又、その資金等の面倒も見ようといふことなのである。

協力課題の第二は機械工業生産であるが、現在は日本の加工設備も技術もおくれているから銃砲、彈藥等の簡單なものともかく近代兵器の生産をやらせるわけにはいかない。従つて當分は(A)破損兵器の修理加工(B)部品の下請加工を中心としているわけである。アメリカの軍需工場は續々新兵器生産に切替えられつつあつて、舊兵器の修理や代替部品を作つている餘裕がないからこれを日本に下請せしめるといふわけである。前記の新特需といつてもその殆んどすべてがこの範疇に屬するものだといつてよい。

アメリカは現在工作機械の不足に悩んでいるが、現在の計畫目標が達成される一九五三年に至れば、他の條件に變化がないとすれば、現在の軍備を維持して行くだけでよいこととなる。但しおよそ二年間で軍備更新の一循環がなされると考えられるから軍需發注は其後も同一水準をつづけることとなるが、工作機械不足は解消するし、その餘剰も出て来る。或いは舊型の處分品も出て來よう。その時になつて始めて日本にも工作機械を供給して完成兵器生産を可

能にする段階が来る。勿論最高度技術を要する最新兵器を日本で生産することは不可能であるが、日本の再軍備に供する輕裝備程度の自給は出来ることとなる。以上が特需生産の今後の段階的見透しである。

朝鮮事變一年間の特需發注額は一日當り平均約百萬弗、本年八月は一時下つたが八月下旬から漸増して最近は一日平均百八十萬弗に達している。^(註)わが國の供給價格さえ下れば、來年末には一日九百萬弗(特需輸出を含めて)の弗獲得も出來よう。「日本經濟新聞」九・二)などという財界のバラ色の夢が傳えられているが、それはともかく來年あたりは一日特需三百萬弗にならうという公算は大きい。然しアメリカから見れば、その軍事生産は本年末一日一億弗をこえるという大規模であつて、アメリカの總國民生産の十日分が丁度日本の年間總生産に相當すること、或いは日本の鐵鋼の年間總生産額をアメリカの一工場で生産していることなどを思えば、アメリカが國防生産の協力を日本に期待する程度も知れ、今回の朝鮮事變の際の如く猫の手も借りたいというような緊急事態の場合の現地調辦ならいざ知らず、日本工業力利用といつても、もつと色々な角度から考へて見なければならぬことであろう。日本の戰略的位置と「人的資源」の方が工業力より遙かに價値が高いであらうし、朝鮮の停戰協定の話しが始まると、日米經濟協力の重點が特需調達から東南アジア開發に移行して行つたことの意味も理解されるように思ふのである。

これを要するにアメリカ國防動員の巨大な大動輪は今まで徐々に、今や漸くスピードをあげて回轉し始め、今後は益々加速度的に物凄い速さと力で回轉して行くであらう。日本經濟の脆弱な小動輪は漸次少しずつアメリカ大動輪にベルトでつながれ始めている。東南アジアの數個の小動輪にかけられるベルトは大動輪から日本の小動輪にかけ替えられる豫定であるが未だこれは實現していない。アメリカの大動輪は一九五三年以後フルスピードで回轉する豫定であり、その頃には日本の小動輪も本格的にアメリカの大動輪にベルトで結ばれて回轉する豫定である。更に南方の數

個の小動輪へも日本の小動輪からベルトがかけられることとなつてゐる。ガタガタ、ビシビシ車は各種の抵抗できしみながら廻りはじめた。小さい車ほど弱くまたきしみがひどい。大動輪の早いスピードと強い力にフルに小動輪がむすびつけられた時は一體どうなるであらうか。小動輪がその強い動力と自己の抵抗にたえられぬ弱さで壊れてしまわなければ幸である。

(註) 動亂發生以來本年九月十六日までの特需契約高總額は四億四、〇八九萬弗(物資關係三億四四〇萬弗、サービス關係一億三、六四八萬弗)、この中八月廿日から九月十六日まで四週間の發注額は五、〇〇八萬弗で、その中六四%をサービス關係が占め、その物資關係發注との割合が逆轉している點は注目すべき新傾向である。「日本經濟新聞」一〇・三)。なお本年六月一七日までの特需契約總額は特別調達應の分(一、三〇〇萬弗)も含めて三億三、八一七萬弗(物資關係二億二、一七五萬弗、サービス關係九、三四二萬弗)であつて、六月卅日現在物資關係未納分は七%にすぎず九三%が納入を完了している(經濟安定本部「朝鮮動亂に伴う特殊需要について」)。

三 朝鮮動亂下の日本經濟の實態

I 動亂前における恐慌の潜在的進行

朝鮮動亂後わが國の鑛工業生産は急激に増加した。次表に見られるように動亂後の一年間に鑛工業生産指數は五割餘の上昇を示し、戦前(昭和七—一二年)水準に對しても四割餘上廻る指數を示した。昭和二十五年年度の農業生産も戦前水準に回復したから(農業生産指數一〇〇・四)わが國の總生産は戦前水準をやゝ上廻る回復を示したといつてよいであらう。

ところでこの動亂直前には三月危機説が叫ばれる程の恐慌的狀態があつたのである。表に見られるように鑛工業を

鐵工業生産指數の推移 (G・H・Q經濟科學局) 昭和7-11年=100

	朝鮮動亂直前の不況		動亂後の生産上昇			中日戦争中の鐵工業生産指數 昭和12-14年平均
	昭和24年最高水準	その後の反落の最低水準	昭和25年7月(A)	昭和26年7月(速報)(B)	B/A %	
鐵工業活動	100.5(12月)	95.7(25年2月)	109.2	154.8	141.8	151.8
電力及びガス	187.3(同上)	167.6(同上)	180.0	237.7	116.8	139.3
鐵工業生産	82.4(同上)	79.2(25年1月)	94.5	143.4	151.7	154.7
鑛業	109.6(同上)	92.2(25年3月)	114.4	128.2	112.1	135.5
製造工業	79.3(同上)	76.6(25年1月)	92.2	144.4	156.6	156.7
耐久品			112.6	200.6	178.2	
金屬	109.8(同上)	101.4(25年2月)	132.9	188.7	142.0	163.1
機械	134.1(4月)	94.3(25年5月)	107.3	225.6	210.3	236.5
窯業	117.0(12月)	98.6(25年2月)	80.1	151.6	189.3	127.6
製材	108.5(同上)	82.3(25年4月)	114.0	160.9	141.1	140.1
非耐久品			77.8	99.8	128.3	
纖維	27.7(同上)	24.3(25年1月)	41.6	55.4	133.2	107.5
化學品	92.3(同上)	90.6(同上)	124.6	165.7	132.9	180.6
食糧	104.2(8月)	60.1(25年2月)	76.1	77.8	102.2	101.7
印刷	76.8(11月)	33.2(25年4月)	84.1	113.9	135.4	113.6

(註) 經濟安定本部「經濟白書」並びに「經濟月報」(昭和26年9月)による。

通じて昭和二十四年の暮から二十五年の春にかけて何れも生産指數が低落している。殊に深刻であつたのは機械工業であつて、その戦後の生産増加の頂點は二十四年四月で、其後各月低下を示し二十五年五月には右の頂點から三割方の低さを示していたのである。食料品工業も二十四年八月を頂點として二十五年二月までに四割方の低下を示し、印刷に至つては二十四年十一月から二十五年四月にかけて半分以上に指數が下つている。月別指數であるから季節的調節をして見なければならぬ部門も多いが、鑛業、窯業、製材、纖維は何れもこの前後に一五・六%の生産低下を示している。

當時ドッジ・ラインによるインフレ收束に伴う「安定恐慌」と一般にいわれたものであつたが果して安定を齎らす前提としての恐慌であつたかは頗る疑問である。當時「有効需要」の減

退という表現で購買力減退が問題とされ、その原因がデフレ政策に基く金詰りという現象に専ら歸せられていたが、デフレ政策は基本的矛盾を激成する作用はもつたが基本的矛盾そのものはインフレ、デフレ何れの政策を通じても進行して來たものであつた。つまり、前に述べた様に戦後の援助復興政策の第一段階に補給金、復金融資等の財政インフレ政策によつて國民大衆の收奪の上に巨大資本の救済と復興が行われて來たために、既にデフレ政策轉換以前、生産水準が戦前の七割前後に達するかどうかといふところで過剰生産恐慌のきざしが一部に現れて來ていたのである。つまり昭和二十三年夏頃から中小企業の没落と關聯をもつ民需品の過剰と、補給金で低く決められた^④さえも下廻る金屬類の闇値下落の中にこれが見られたのである。ドッジ・ラインはそれまでの甘い財政インフレ政策を轉換せしめ、いわゆる資本主義の常道に立つて金融資本の體制整備を促したものであつて、消費購買力の抑制、企業整理と合理化を通じて獨占資本の蓄積とそれへの集中を促進したのであるから、生産と消費の不均衡といふ基本矛盾は一段と深化せしめられたのである。従つて安定が整理後に期待されるような性質のものではなかつたし、またデフレ政策で始めて一時的に現象した恐慌というような性質のものでもなかつたのである。つまり朝鮮動亂と世界的軍擴經濟への轉換がなかつたならば、「安定」どころか恐慌がわが國經濟に訪れていたのである。「平和の脅威」といわれるように平和の下では存續し得ないという經濟構造自體の本質が問題なのである。

當時の日銀調査、生産財三五品目にわたる闇物價の趨勢を見ると、昭和二十三年上半期中に價格騰貴の頂點に達して最も早く下落し始めたものにコークス、釘、硫酸、ソーダ灰、苛性ソーダ、セメント等があげられ、次いで同年下期に同じ経過を辿つたものに紙、塗料、亜鉛鋼板、機械油、二十四年一―四月間に同じ経過を辿つたものに電線、汎用モーター、石炭、銑鐵、鋼材、板硝子、アルコール、農機具、木材、染料、疊表等が挙げられている。その下落

率は様々であるが三割乃至七割が三品目、二一三割五品目、一一二割二品目、六一一〇%五品目である。同じく消費財五〇品目にわたる調査を見ると二十三年五月より二十四年五月にかけて下落品一六品目、騰貴品三四品目で、生産財よりは下落がおくれている。

昭和二十三年八月に既に闇値が㊦を割つてゐる金屬類を見ると、銑鐵、電氣銅、電氣亜鉛、アルミ地金、鉛があり、丸鋼、角鋼等の鋼材の闇値は㊦を稍上廻るが、補給金を除去した裸生産者價格より六一七割低いところの下つてゐる。銑鐵の如きは闇値が生産者價格の三割以下、電氣銅や鉛は約四割、アルミ地金は六割に下つてゐた。つまりこれら重工業品の市場價格は生産費より遙かに低落してゐたのであるから、補給金による救済がなかつたならば、激しい重工業恐慌が顕現してゐた筈である。補給金と復金赤字融資はかかる恐慌を潜在化し、重工業巨大資本をその崩壊から支えるものであつたといえよう。

次にそれまでの生産停滞は動力、原材料、設備等の不足に原因が歸せられて來たが、この時始めて購買力減退のための滞貨の増大、滞貨のための生産減少が指摘されたのであつて、過剰生産恐慌の問題が意識に上つたのである。當時の通産省調査によれば二百品目中七〇%は滞貨のための生産減退が指摘され、特に滞貨著しきものとしてマツチ、電球、紡毛絲等の民需品、カメラ、豆電球、亜鉛鐵板等の輸出品のみならず、普通鋼材、石炭、電氣銅、鉛、ソーダ、石油製品、工作機械等の基礎的生産財が挙げられてゐたのである。

ドッジ・ライン發足以後、右の事情が更に深刻化したことはいうまでもない。機械工業の打撃が深刻だつたこと、食料品工業が二十四年八月まで生産を上昇させてそれ以後著しく低下したまま回復出來なかつたこと、纖維工業が同年八月に激しい不況に遭遇したこと等は特に顯著であるが、鑛工業生産指數の停滞的なジグザク・コースが物語るよ

うにその他の部門においても多かれ少なかれ、それまでの上昇カーブがここに至つて著しく不安定化してゐるのである。ドッジ・ラインがその原則を貫いて二十四年夏の纖維危機をはじめ滞貨金融で救済することを思い止まつたら恐らく恐慌は勃發してゐたであらう。わが國の戦後恐慌は色々複雑な要因に覆われながら潜在的に進行し、これを覆う要因が除かれると直ちに頭を顯わすように、昭和二十三年下期頃から底流として始まつてゐたと思われるのである。(拙稿「講和と日本經濟のディレンマ」世界週報、一九五一・九・一一號)。

この場合特に注目すべきは、戦争中軍需工業として老成化した重工業における設備過剰の問題である。當初は設備に對する原材料の缺乏が強く意識され操業度の低いことが問題とされたが、當時既に纖維、食料品等の民需品と較べて闇價格と㊦の開きの遙かに少いという現象に、生産と國內市場との不均衡が看取されたのである。重工業の苦悶は同時に獨占資本の苦悶である。炭礦業や鐵鋼業をはじめとして、これら重工業は再建の基礎産業といふことで、傾斜生産、集中生産、補給金、復金融資等によつて支持されて來たことは前に述べた如くであるが、朝鮮動亂前には未だ極く低い稼働率のところすでに過剰生産恐慌を問題とするに至つてゐたのである。明治以來わが國の重工業が平時の國內市場を基礎として發展し得ぬ構造の日本資本主義であつたこと、その發展はつねに軍需生産を主たる動因として來たことの中に、右の矛盾の原因があつたし、戦後の經濟民主化と産業再建の方式がこの矛盾した構造の是正に貢獻せず、むしろ逆行するものであつたことに今日の問題の根源があつたのである(拙著「日本産業構造と中小工業」参照)。

輕工業もその生産回復が微々たる間は、戦争中の窮迫を少しでも埋めようとする民需によつて闇値を高からしめたが食料品は前述の如く戦前水準の六、七割のところすでに國內市場の限界にぶつかつて停滞に陥り、纖維工業も輸出以外に伸びる餘地がなくなつてゐる。こうして國內市場の戦前より遙かにきびしい狭さ、海外市場における競争條件の

著しい悪化の下に、日本經濟が壁につき當つた時に朝鮮動亂が勃發し、戦後の新しい條件の下で再び過去の軍需生産と饑餓輸出の悪循環の中に血路を見出しつつあるのである。

II 動亂後一年の經濟分析

〔A〕 前掲の生産指數表について動亂後約一年間の各部門別生産指數を見ると、その變化が著しく跛行的であることがわかる。先ず戦前基準に對して本年七月耐久品は二倍、非耐久品は一倍である。非耐久品から化學工業を除いて重化學工業と輕工業という分類で比較すれば、兩者の開きは益々大きくなる。特に生産上昇の著しいのは機械工業の二二五・六、金屬工業の一八八・七、化學工業の一六五・七、製材の一六〇・九であつて、繊維工業の五五・四、食料品の七七・八と著しい對照をなしている。これを中日戰爭中(昭和二一—二四年平均指數)と比較すると鑛工業生産指數は未だ一割弱低いところにあるが、金屬工業は一六%も當時を上廻り、窯業は約二割、製材業は一五%上廻り、機械および化學も當時の水準に近づいている。金屬、機械、化學等の重化學工業は中日戰爭中、軍需生産力擴充で急膨脹したものであるだけに、戦後の今日これら部門が或いは當時に近すぎ、さらには超えているということは注目すべきことであろう。これに反して、繊維が當時の約半分、食料品が七六%の低位にあるということは、産業構成の高度化などいつて自讃するよりも、むしろ著しい不均等的發展として考えるべきであろう。繊維は當時輸出に重點があつたといふものの今日においては當時の約半分の生産額でしかもその國內市場向けは僅か四割、残りの六割が海外市場依存であることを思えば、如何に當時に比して國內民需が低下しているかがわかれるし、主として内需向けの食料品についてはその生産水準が當時の七割餘のところ止まつているということ自體が、當時に比較して今日の國內民需の低水準を示している。

次ぎに昨年七月に對する本年七月の生産増加率を見ると機械工業の二倍餘増、窯業の九割増、金屬および木材の四割増、繊維および化學の三割増が目立つ。これに對して石炭を中心とする鑛業及び電力等の動力産業の停滞が見られこれは重化學工業内部におけるアンバランスの問題として注目される。つきに食料品工業の殆んど増加の見られぬ著しい停滞が目につく。食料品工業は特需や輸出と關聯の比較的少い點で、國內民需産業の指標とも見なしうるから、これが最低の上昇率(僅か二%)にあることは、特需や輸出による生産増大と國內民需の停滞との著しい不均衡を示すものとして見落すことが出来ない。

「經濟白書」(九—十頁)も指摘しているように「朝鮮動亂に伴う生産の増加が、繊維・化學・金屬・製材等、輸出と特需につながる業種においてまず現れ……このような部門における収益の増加が次第に國內投資購買力を増大せしめ、鐵鋼・機械その他における生産を活潑化した……これに反して主として國內消費需要につながる部門の生産は、現在に至るまで比較的上昇が緩慢」なのである。工業の生産水準はこの一年間に五七%も上昇したのに雇用指數は八%弱しか上昇せず、實質賃銀指數はこの間に二〇%しか上昇していない(安本「經濟月報」昭和二六年九月)。しかもこの實質賃銀指數は著しく低い中小工場労働者の賃銀や臨時工のそれを充分把んでいない上に、物價騰貴の計算も甘いものであるからこれより遙かに割引して考えねばならぬ。

次の表は生活物資の生産が昭和二十五年三月から本年三月にかけて五八%、繊維については六五%上昇しているのに、賃金は二〇%、雇用は僅か〇・三%しか増大していないことを示し、消費財生産とその國內消費購買力との不均衡が深化していることを物語っている。これでは消費財部門が國內的に狭い購買力の限界にぶつかることは當然であ

つて、不安定な輸出市場と特需に専らその價值實現の場を求める以外に道のないこともわかる。従つて今春來のいわゆる「中だるみ」による輸出市場の異變に遭遇すれば直ちに恐慌状態に陥らざるを得ない。さらに後述する様に生産財部門の特に著しい生産上昇も、特需だけではなく、むしろ消費財部門の設備擴張に依存して來たのであるから、消費財部門の限界はひいては生産財部門の行詰りとならざるを得ない。戦後のわが國經濟は「底が浅い」からカメレオンの的に外部情勢によつて激變するといわれる不安定性の根本原因はここに存するし、特需依存を深めて行かざるを得ぬ構造的矛盾もこの點にある。

朝鮮動亂後の異常な生産上昇の市場的基礎は、第一に特需と輸出という國外的要因であり、第二にこの外的要因に刺戟されて起つた産業投資の急増加という國內的要因である。この國內的要因も國民消費購買力の増大という正常な國內市場的基盤の擴大に基くものではなく第一の國外的要因に基くものであることを注意しなければならぬ。

特需は前に述べたように動亂後約一年間の本年六月十七日までその總額は三億三千八百萬弗である。これは二億二、一七五萬弗の物資發注と残りのサーピス發注とから構成されているが、物資發注の内容を見ると、(一)その二五・四％が繊維織物類、(二)二四・九％機械類、(三)二三・四％金屬及同製品で、これら三大部門が全體の七三・七％すなわち約四分の三を占めている。これについて木材及紙類が九・九％、非金屬五・四％、化學製品四・七％、食糧及飲料三・五％等がある(安本「朝鮮動亂に伴う特殊需要について」二六年七月二日)。

次に輸出について見ると二十五年(二十四年四月—二十五年三月)輸出總額は九億六千四百萬弗で戦前比(昭和九—一一年)三一％に當り、輸入は十二億四千六百萬弗で戦前比三九％に當る。輸出にこの期間の特需支拂推定一億二千九百萬弗を加えても、戦前の四割に達せぬ低い輸出入水準ということは、生産の戦前水準を遙かに上廻る上昇と合

消費財の生産と消費

	25年3月(A)	26年3月(B)	B/A %	
生産	生活物資生産指數	41.7	66.1	158.5
	繊維生産指數	31.0	51.2	165.1
購買力	貨銀(全産業平均)	8,586	10,347	120.5
	雇用指數(全産業平均)	98.67	99.04	100.3

(註) 生活物資は安本指數 昭和8—10年=100
 繊維はE. S. S. 指數 昭和7—11年=100
 貨金及雇用は労働省調 雇用指數は昭和22年=100

せ考えて、國內市場依存度の増大と、國內市場狹隘化の矛盾のもつ意味の益々重大となつていることを物語るものである。然し輸出入の對前年比を見ると(但し歴年、昭和二十五年一月—十二月)輸出は金額において六一％増加、數量において九三％の増加を示していることが注目され輸入は金額において八％増加、數量において一八％の増加となつてゐる。輸出の著しい増加と特需によつて入超は著減し、この限りではアメリカの對日援助費打切り、經濟自立化の方向を辿つてゐる。ところが本年一月三月になると動亂後の輸入の立おくれをとりかえすため國際價格の最も高騰したところでの輸入が急増して動亂前の二倍に達し其後の「中だるみ」による反落で、大問題をひき起す原因を作つてゐる。安い時には買付けがなされず一番高くなつたところで買付がなされ、しかもそれが入荷する頃には價格が暴落してゐるという事情であつたが、もしもこんな下手な商賣を私企業でやつたら忽ちにして破産してゐる筈である。他方本年

に入つてからの輸出は漸次頭打ちとなり、殊に四月以降の不振が著しくなつてゐる點が注目されねばならぬ。さらに動亂後一カ年(昭和二十五年七月—昭和二十六年六月)間の輸出金額を概算して見ると、輸出は總計十一億三千三百萬弗、これに三億三千八百萬弗の特需を加えると十四億七千萬弗となり、輸入は(但し昭和二十五年六月—二十六年五月)十五億弗となつて入超は僅少となつてゐる。

次に輸出金額の商品別構成を見ると(昭和二十五年一月十二月) (一)繊維四九・六%、(二)礦及び金屬二〇・九%、(三)機械九・五%、これら三大部門が八割を占め、次いで食糧六・二%、化學三・九%、窯業三・五%の順となつてゐる。二十六年一月三月には化學の比率増加、食糧の比率低下が見られるほかは大體同じである。(以上貿易關係數字は何れも安本「經濟白書」による)。

以上によつて特需と輸出による繊維、金屬、機械、化學、木材等の生産上昇の要因が明らかになつたが、動亂後一カ年間の鑛工業總生産増加率を推算して見ると、動亂前の一カ年平均生産指數八三乃至八四に對し、一一六乃至一二〇となり、約四割五分の増加を示している。昭和二十四年(歴年)國民總生産が九十六億弗、國民所得八十億弗、昭和二十五年(歴年)の國民總生産百六億弗、國民所得九十一億弗という「經濟白書」の數字から大雑把な推定をして見ると、動亂後一年間の總生産は約百四十億弗前後(國民所得は一一〇億弗前後)となり、動亂前一年間約百億弗に對して四十億弗前後の増加となる。ところで農業生産は微増に止まるから、四十億弗の増加の大部分は鑛工業生産によるものと考えられる。ところで、輸出及び特需の合計十五億弗は總生産の一一%程度にすぎず、動亂前一年間のそれよりの増加分は九億弗前後にすぎない。一方國民生活水準は經濟白書によると戦前(昭和九一一年)比、昭和二十四年七八%(都市六八%、農村九〇%)、昭和二十五年八二%(都市七三%、農村九三%)であつた。また國民消費支出總額は昭和二十四年六十七億弗、二十五年六十八億弗であつた。都市生活水準は、動亂直前の七五%(戦前比)から一カ年後の昭和二十六年六月には六八・五%、へ低下し、農村においても同じく低下しているものと思われるから、國民消費水準は九%前後の低下を示しているものと推定される。従つて約四十億弗の生産増加は九億弗の輸出特需増加分、國民消費の約六億弗の減少分を併せ考えると、特需と輸出のみならず更に何等か別の市場で實現されねばならぬ

こととなる。

ここで産業投資の急増加という分野を登場せしめる必要が出て来る。昭和二十五年度の總産業資金の供給実績を見ると、七千六百六十九億圓で前年度(五千八百七十二億圓)に比して三割の増加を示している。財政投資は二千三百

總産業資金供給実績
(安本調査 單位百萬圓)

	昭和24年度	昭和25年度
出付高	420,059	407,654
貸付高	0	147,225
貸取高	△11,950	△12,135
手取高	26,655	42,319
株式拂込	73,921	84,781
返還金	24,604	28,600
見込	0	1,057
小計	523,289	649,509
減價却社内留保	53,900	117,400
合計	587,189	766,909

(註) △印は減

七十一億圓で前年度(一、三三三億圓)に比して七九%の増加を示している。兩者を併せて合計實に一兆億圓となり、前年度の七千億より約四割強の増加となる。産業資金の増加分から輸入資金を除いた分が、新しい國內市場を形成したわけである。

上表を見て最も目につくことは元來個別企業が自ら賄うべき輸入資金が千四百億圓以上も日銀の信用供與によつてゐるということとは、日銀の民間銀行貸出(この中には日銀ユーザンス貸付は含まれていない)が其後二千五百億圓にも上る事實と併せて、企業の運轉資金の未だ貧困なことを示している。通貨發行高四千億と略匹敵する日銀貸出とユーザンス貸付があることは、民間銀行のオーバー・ロインの甚だしい事實と關聯するものであり、動亂後の資本蓄積が未だ著しく不健全で、戦後のわが國の資本蓄積の條件が内外にわたつて戦前のそれと一變して著しく悪化していることを示すと共に、動亂後のインフレーションの根源を示すものでもあることが明らかとなつて興味深い。見返資金の私企業投資は前年にくらべて約二割殖え、減價却と社内留保の増加は企業の収益の増加を示している。

同じく安本資料によつて二十五年年度の産業部門別投資の實績を見ると、全體で設備資金は、千二百五十億、運轉資金は二千六百六十六億、設備資金は對前年比一八%の増加、運轉資金は逆に二〇%弱の減少を示している。そして耐久財部門（鑛業、金屬、機械、窯業、製材）の設備資金、運轉資金は全體の二〇%、一六%の比率を占め、兩者何れも前年度より減少している。この中で設備資金を七割も増加している金屬工業と六割も減少している機械工業の對照が目につく。これに對して非耐久財部門（化學、纖維、食品、其他）の設備資金は前年比約五割弱増加、運轉資金は約二割減少している。この中化學工業のみは設備資金も減少し、纖維、食品、其他工業が設備資金増加分を構成しており、殊に纖維工業の設備資金増加は二倍餘に及び、全體の増加分の九割に及んでいる。これを要するに重化學工業部門は戦後の設備過剰という事情を反映して、前年までに復舊合理化されていた遊休設備を稼働させることによつて増産を行つたのに對して、纖維を中心として消費財部門は設備の擴張によつて増産を行つたといふことである。纖維部門は殊に収益率が高く、内部保留も多く、その設備擴張中のものも多いから生産能力を著しく増加せしめつつあるところへ、本年春以降の輸出不振と國內消費購買力の限界に遭遇したのである。

次に主要商品の内外市場割合を見ると、機械は國外市場一六%、國內市場八四%で、國外については前年の七一八%から倍に、國內については前年の九二・三%から八四%に減少している。自動車其他車輛部門は特需によつて伸びたが工作機械二二・四%増、産業機械八七・八%増、紡績機械八七・八%増の生産増加分の大部分は國內市場によつて消化されたものとみられる。鐵鋼は國外市場一九%、國內市場八一%で國外は前年より四割方比率が殖えて國外依存率増大が見られ、國內は前年より約六%比率が下つているが國內向生産は七一%も増加しているから國內需要の増加も否定出来ない。纖維を織物について見れば國外六二・八%、國內三七・二%で、前年と比較すると國外は稍比率

減、國內は稍増加しているが大體同じで、内外兩市場が生産増加を吸収していることがわかる（「エコノミスト」一九五一年一〇・一一號）。

以上を総合して見ると特需、輸出以外に、消費財部門における設備擴張が、生産財部門の増産を消化する重要市場を構成して來たことがわかる。消費財部門は設備擴張を行つた割に生産指數の伸び方が少く（約三割増）生産財部門は逆に設備資金が減少したにも拘らず、生産指數は七割餘も伸びているということは注目すべきである。動亂後の物價の動きを見ても昨年六月二十四日を基準とする安本の「週間物價動向」によると本年六月末消費財指數は一二六、生産財指數は一七三・六で、生産財價格の著しい高騰、消費財のその相對的に低いことを示しているが、右の生産指數とも照應する動きであつて、これを要するに、消費財部門は特需と輸出で伸びはしたが國內市場の限界にぶつかつて、これら國外的要因が止ると直ちに過剰となる制約をもつ點において生産も價格も伸び悩み、生産財部門は特需や輸出の要因も大きかつたが消費財部門の設備擴張という國內市場をもつていたことが強みで右の様な伸び方をして來たといえよう（「エコノミスト」前掲號）。然し生産財部門自體の設備擴張乃至近代化が遅々としているので、國內消費購買力の限界によつて消費財部門の設備擴張が止ればこの生産財の國內市場は失われるわけであり、近代化が遅々としている事實は輸入原料高と相俟つて、國外市場への進出を困難ならしめるものであり、特需のコンマシーシャル・ベース調達方針にも苦惱するわけである。今春來の纖維恐慌はユーザンス期限到來の七・八・九月を日銀の救濟的融資で何とか糊塗して來たものの、その根源は改められていないことを思うと、動亂後膨脹した生産の前途には容易ならぬ困難が横たわつているものといえよう。

さらに産業投資の問題について附言すると、日銀推計の二十五年年度産業種別投資額（但し社内留保によるものを除く）

によると(一) 繊維工業二百四億圓(うち見返資金八億圓)(二) 化學工業百五十六億圓(同六億圓)(三) 金屬工業九十億圓(同九億圓)その他鑛工業八十六億圓(同二十四億圓) 電氣ガス水道百七十四億圓(同百億圓) 運輸通信業三百三十一億圓(同百二十九億圓)等であつて農林水産業に至つては僅かに十四億圓(うち見返資金四億圓)にすぎない。すなわち纖維、化學等は見返資金によらず自力で最も大きい投資額を示しており、電力や運輸は見返資金に著しく依存している。社内保留分をも加えれば右の對照は益々著しくなるであろう。この様な収益性、自力による投資力の分布と國民經濟的立場から要求される投資配分の方向とは著しく喰ひ違つており、電力危機、石炭缺乏等、動力産業の立遅れから来る生産力構成上の不均等性も著しく、個別資本の動きと總資本の立場とのギャップがうかがわれるのである。(「經濟白書」六八頁)。

〔B〕 以上の生産膨脹を擔つた勞働力的基盤を見ると、前述の様に生産は五割も殖えたのに雇用は殆んど變化なく従つて勞働生産性は著しく上昇し、日産協の調査によれば動亂前の半年平均1100に較べてア法苛性ソーダは約三倍、グール製品は二一五%、皮革二〇%、ソーダ灰一七六%、セメント一七四%、光學機械一六三%、鋼材一五三%、輕金屬壓延一五三%、製紙一四二%、人絹一三四%、石炭一七七%等々となつてゐる(日本經濟新聞 一〇・四)。しかも右の勞働生産性の増大といつても、設備の近代化等による部分は少く、その多くが勞働強化、勞働時間延長等の所謂「日本型合理化」の強行に基いてゐる點を注目せねばならない。

大企業の増産方針を見ると第一に自工場の勞働時間延長を行い、次ぎに下請中小企業の利用に向い、第三に臨時工の採用という順序である。中小企業においては大企業に比して入職・解職とも比較的容易であり、勞働時間の延長も著しく、賃銀格差を見ると一千人以上の大企業の賃銀ベースに對して三十人以上五十人未満の中小工場ではその六

〇%にすぎない。動亂後の名目賃銀上昇率は前者においては三〇%、後者においては僅か九%で、昨年六月の賃銀格差三三%が本年三月の四〇%へと開きを擴大してゐるのである。東京、神奈川について安本の行つた調査によつても三十人以下の小工場の雇用は特に大幅な増加を示し、このことは金屬、機械、紡織部門で著しく、大企業の下請利用の展開を示している。(「經濟白書」二六―七頁)

勞働時間の延長は昨年四月六月平均に對し本年二月四・七%増を示し、残業時間の増加率は三一%、このことは金屬、機械等の特需關係工場において特に著しい。賃銀ベース引上の際に會社側は勞働時間延長や作業量増加を條件とし、また賃銀體系を變更することによつて勞働強化を計つてゐる。これに伴つて勞働災害は急増加し、二十五年には前年比、死亡二七%、永久一部勞務不能五七%の増加率であり、災害全體は二〇%殖え、しかも二五年上半期より下半期には五〇%も増加してゐる點に特需生産の影響が見られる。

臨時工については、二十五年六月より本年三月にかけて常用工が三%の増加にすぎないのに臨時工は三〇%の急増加を示し、特需等の先行見透し難から始まつた臨時工採用は今では長期雇用と變らぬものとなり、むしろ臨時工の低賃銀自體が次の採用の眞の目的となり、或いはこれが常用工への牽制手段として利用されている。その増加の特に著しいものは(一)自動車、産業機械、電機等を始めとする機械工業、(二)金屬工業、(三)化學工業等の順位で、本年三月全勞働者中に占める臨時工の比率は工業平均九・四%、金屬九・六%、機械一〇・八%、化學一〇・七%、窯業土石業一四%、食料品二七%等である。しかも臨時工には本工と全く同一の作業をするものが多く、同一勞働、同一時間でその給與は概して本工の五―七割にすぎず、基本給は同じだが諸手当が半分とか、交通費住宅費等の會社負擔がないとか、厚生施設利用の差別待遇とか、退職金支給がない等著しい差別待遇をうけている。即ち臨時工の賃

銀ベースは下請中小工場のそれと略同じであり、中小工業の不規則就業労働のプールが産業豫備軍的役割を果してつねに臨時工の源泉を供給しており、これらが常用工の労働条件低下の積杆として作用しているのである。

以上の様な労働力条件の基盤に立つて、動亂後、戦後始めての異常な利潤率が生み出され、まがりなりにも資本蓄積が進行したのである。前述の如く、二十五年年度の投資総額(民間投資、財政投資を併せて)は國民所得の約三割、一兆億圓という老大な額に上り、戦前の平常状態における國民所得に對する投資の割合二六一・一八%を遙かに凌駕し、戦後のイギリスにおけるその二二・一二%という比率さえ引き離すという投資活動が見られた。この様な資本蓄積方式が、軍擴經濟特有の跋行的展開といわれる産業部門間の不均等な發展の下で行われるというこのみではない。この不均等發展は同時に資本主義の基本矛盾たる生産と消費の不均衡、さらに一方の極における富裕の蓄積と他方の極における貧困の累積との兩極分解を益々おしすすめて行く過程であることを忘れてはならない。

たとえば前掲の安本特需調査を見ると、動亂後一年間の物資發注企業数は一、八〇〇社に及ぶが、發注量の五〇%は七一社に集中され、さらに發注量の三八%は百萬弗以上受注の三三の大會社によつて占められている。特需生産が如何に生産の集中を促しつつあるかがうかがわれるのである。これはほんの一例であるが動亂後の好況、本年春から夏にかけての不況、何れを通じても中小企業の整理と巨大企業への下請從屬化が進行して來ている。更に特需景氣といつてもわが國が自前で軍擴をやつた嘗つての戦時中のようなポロイ儲けは許されず、既に述べた國際的な下請賃加工(タイム・アンド・マテリアル方式)の条件を見ると何れも從來の一般条件より遙かにきびしいものである。たとえば日立のテスト・ケースに見られる様に普通の採算加工賃一時間當り六〇セントの要求が切下げられて四八セントに決められている(拙稿「日米經濟協力の基本問題」)。其後契約の成立した各種場合を見ても何れも三〇―五〇セントの範

圍であり、この場合一時間當り賃銀は略二〇セントの計算基準ということである。アメリカの機械工業労働賃銀は一時間當り概して二弗前後の模様であるから、右の二〇セントは丁度アメリカ本國の十分の一に當る。二〇セントは七十二圓であるから一日八時間、二十五日稼働として計算すると月収一萬四千四百圓となり、わが國機械工業大工場賃銀ベースと略等しい。つまり特需の賃銀ベースはわが國の低賃銀をそのまま前提として作られていることがわかる。ところで問題なのは利潤率の基準で、日立の場合は僅か七%、大體一〇%以下という原則と傳えられる。七%の利潤率では外部借入金に専ら依存しているわが國企業の實情から見れば、借入金の利子にも足りない。加工賃計算の場合右の利子其他各種経費を原價に入れるかどうかという點で論議がなされ、アメリカ側は利子を算入する場合は自己資本で賄っている企業との間に不公平を生ずる等の理由で、これを認めぬ模様であるが、アメリカの企業と異り、外部負債の率が戦後老대화し且つ相對的に著しい高金利のわが國の場合には、これは大問題である(「經濟連合」一九五二・八月號)。従つて日立の場合は低い加工賃のしわ寄せを下請中小工場の廣汎な利用と臨時工に轉嫁し、下請工場中には規格検査の嚴重、下請加工賃支拂遅延等のためつぶれるものも少くない状態にある。國際的な下請の不利を更に獨占資本が國內中小企業に轉嫁し、中小企業は更にこれを労働者に轉嫁するというのでは、わが國産業の元來の矛盾を戦後の極度に低下した生活水準の下で更に深刻におしすすめることとなる。

動亂前の企業「合理化」の下における人員整理による失業の増大、國民人口の何割にも及ぶと推定される半失業、潜在失業群の増大、これらが都市で停滯する家内労働の實態を見ると、一カ月の工賃収入は平均六百圓で、たとえば東京の造花については五百圓未滿が調査世帯總數(二五二)の四二%、千圓未滿が三〇%という悲惨な實情である(労働省婦人少年局「家内労働の實情」)。また別の資料(東京新聞)によれば、不熟練手作業の袋貼り、妻より作り等は一日

相當無理しても三十四圓の收入、同じく製本折本一日四十圓(餘程の能率者で八〇圓)安全カミソリ包装同じく四十圓、アメ、菓子包装六十圓、廣告マッチ・ペーパー張り五十一百圓、技術と修業を要し或程度の準備資金を要するもので二百圓から四百圓ということである。前に賃銀ベース二〇%上昇の數字を前提として生産と消費の不均衡を論じたが、かかる賃銀は大工業中心のもので三十人以下の小工場は含まれず、まして右の如き社會の底に廣汎にひろがる家内労働の賃銀の如きは勿論除外されていることを改めて想起せねばならない。

四 日本經濟軍事化の意味するもの

以上のような動亂後の日本經濟の不均等發展と基本的不均衡矛盾の深化の事實は、外から軍事化を要請されるのみならず内部構造自體に軍事化に血路を求めざるを得ぬ悲しむべき傾向の強く存することを物語っている。しかも電力危機、石炭缺乏、運輸力の逼迫は重工業内部において特需生産への一路邁進をはばむ部門的不均等となつてゐる。この隘路打開は民需使用制限、優先順位統制の方向へ導くであろう。特需は元來輸出と同じく外貨獲得を齎すべきものであるが、それが軍需品下請生産を中心とすること、及び前記の安本調査にも見られるように弗支拂が著しく遅延し——本年六月末現在特需總契約高の九三%が納入済みに對して支拂高は五九%にすぎぬこと——また弗が入手されても輸入が更におくれること等のタイム・ラグのインフレ効果等の諸點から見て軍擴經濟と同様の性格をもつものである。

元來國民經濟の循環は窮極的には國民生活の再生産を維持し向上せしめるものでなければならぬ。ところが戦前の日本經濟はその循環構造とその産業構成において頗る深刻な矛盾をもつていた。それは明治以來の日本資本主義の發達の特質に基いて零細農民の貧困、勤勞階級の低い生活水準、高い小作料とチップ・レーバーといわれる關係を基

礎にして資本の蓄積を展開して來た仕組であつた。特權的財閥は國家と結びつき乍らかかる仕組の上で急速に成長した。従つて總體的な資本の蓄積は貧弱でたえず外資を求めながら、内部的には歐米人も驚く程のピラミッド形の資本の集中をなしてきていた。貧困と富裕の兩極對立が著しく、廣汎に存在する中小企業層も、幾層もの從屬關係に立ちながら、下から上へ、結局は巨大資本に剩餘を吸い上げられる機關にすぎなかつた。

この様な構造の下に行われた經濟循環は、國民生活の再生産という一國經濟の根本から遊離した方向に向う。つまり國民大衆が貧困で國內市場が狭いから、海外市場へ過剩の捌口を求めねばならぬし、或いは民需ならざる軍需——その購買力は國家財政であり従つてその源泉は税金、あるいはインフレによる大衆負擔である——に求めねばならぬ。國民の貧困——チップ・レーバーを武器としての輸出、國民生活を犠牲として獨占利潤のために奉仕する輸出を特にここでは「饑餓輸出」と呼ぶ。

軍需と饑餓輸出を通じて獨占利潤を求める經濟循環が、國民生活の再生産のための循環の犠牲の上に擴大して行つた。この場合軍需と饑餓輸出は相互補完關係に立つていた。軍需のためには多くの輸入を必要とし、これを饑餓輸出がカバーした。輸出市場の擴大のためには軍需を基礎とする武力が大陸進出をもつて貢獻した。資本蓄積の條件は國內のチップ・レーバーから植民地民族のチップ・レーバーに擴大された。こうして國民生活のために奉仕することから遊離した經濟循環は、他民族の生活をも犠牲として、東亞地域にその活動場面を擴大して行つたのである。以上は日本經濟が軍國主義的となつた内部構造である。

かかる内部構造矛盾こそ戦後の經濟民主化が解決すべき根本問題であつたし、この解決の上で平和的經濟構造を整備して講和を迎えるべきであつたと考える。ところが遺憾乍ら經濟民主化はこの内部構造の矛盾を根本的に解決する

に至らず、むしろ其後の冷戦の深刻化はわが國に防衛基地としての復興を求めることとなり、戦前の構造的性質を再現しつつ經濟軍事化の方向を辿ることとなつた。以上の分析で明らかにされたように(一)國民生活の再生産的循環を支える農業や消費財産業(特に輸出よりも國內民需と直結する多くの中小企業)これに生産財を供給する生産の系列が弱化的方向にあり、(二)軍需生産ならびに饑餓輸出生産部門(これらは何れも巨大資本とその下請中小企業)、そのための生産部門の系列が跋行的に膨脹する傾向にある。經濟軍事化による民需壓迫は世界的問題となつており、「バターか大砲か」ということから「バターと大砲の兩方を」というウィルソン長官の提唱する動員方式も、前述の様に經濟軍事化が單に不均等發展のみならず内部構造的に不均衡を再生産する過程であることを思えば、その理想實現はむづかしい。殊に植民地を失い、原料市場、販賣市場何れの面においても昔日の自主性を失い、不利な下請加工の條件の下に著しく資本蓄積條件を悪化させている戦後のわが國——いわば國際的中小企業的地位におちたわが國——においてはこの不均等と不均衡の激化は灯を見るより明らかである。今日ではかつて各國それぞれの内部で行われた軍需負擔とその民需壓迫が國際的に擴大され、有力國から從屬的諸國にこの矛盾が「しわよせ」され、後者においてもまたその内部においてこれは巨大資本から中小企業、農民、労働者へと轉嫁され、「しわよせ」されている。こうして國民經濟構造を支える底邊が重荷を背負い切れなくなると政治・社會不安が激しくなり左右兩極への對立が激化することをここに銘記すべきである。

(一九五一・一〇・二三)

第十六世紀アンヴェルスに

おける商業と道徳

渡邊 國 廣

新大陸の發見以後急速に伸張した國際貿易に依つて、アンヴェルスはブルージュに代り世界商業の一大中心となつた。即ち第十六世紀のアンヴェルスは、東印度貿易と新大陸貿易との接合點として、或ひはヨーロッパにおける三大商業幹線の集中點として、顯著な役割を演ずると同時に、低陸地方の豊かな工業生産物の集散地としても亦相當な活況を呈し、四十年代において既に年間の輸出額は、全低陸地方のその約八割に達した^(註1)。輸出品には、イタリーの絹織物・天鵝絨・その他奢侈品、ドイツの綾織綿布・葡萄酒、北歐の小麥、フランスの葡萄酒・染料・鹽、スペインの羊毛・葡萄酒、ポルトガルの香料、イギリスの羊毛・毛織物等があり、取扱商品の多様な點において正に未曾有であつた。洵に第十六世紀ヨーロッパの經濟活動に對しアンヴェルスが與へた影響は極めて大きく、複雑な商業關係を媒介としてそこに集められた巨大な富は、諸外國商人の活動と

第十六世紀アンヴェルスにおける商業と道徳

相俟つて、この都市の名譽を高からしめたのであつた。

このやうな事情は、然し新教の普及にとつて最適の環境であつた。蓋しそれは商工業が發達した場所において最も歡迎されたからである。特に國際都市アンヴェルスは新教徒の進出にとつて絶好の場所であつた。ルッター派は一五二八年以來アンヴェルスに傳播し、一五二〇年には早くも教義の翻譯を得て、當時この都市に發生しつつあつた無産階級の間には浸透して行つた^(註2)。彼等のうちには、街頭に進出して教義の宣傳に従ふ者もあつたが、市當局の忌諱に觸れて處斷された者も少なくなく、現に一五二四年には相當数の職人が檢束されてゐる。再洗禮派も亦當局に依る死刑の威嚇にも拘はらず、低陸地方南部の工業地帯に一五二五年以來傳來し、一五六一年にはアンヴェルスその他に教會を持ち、新興階級を徐々に掌握しつつあつた。カルヴィン派は職業の尊重や利益の擁護を標榜し、大膽な宣傳活動に依つて、一五五〇年以來低陸地方に急速に擴まつて行つた。そして一五六〇年には既に貴族の一部に熱心な賛同を得たのである^(註3)。特にアンヴェルスは低陸地方におけるカルヴィン派の一大中心として重きをなし、受洗のため近郊から集る人も多く、日々増大するルッター派や再洗禮派の勢力と相並んで、アンヴェルスのカルヴィニストはこの都市の商業活動に重大な影響を與へずには措かなかつたのである。

然しながら第十六世紀アンヴェルスの大商人はその事業遂行

四七 (七四九)